第３２号（平成２０年６月発行）
東　海　ノ　ア　協　定　事　務　局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第３２号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、情報の共有化を積極的に進めていきたいと考えております。東海ノア通信では、日頃の活動を紹介するとともに、協定の目的の一つでもある情報の共有化のための記事も紹介しております。

東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、http://tnoah.tokai-sc.jaea.go.jp/　です。

トピックス

☆活動状況

- 活動推進幹事会の開催状況
- 自主保安に関する協力活動
- 安全教育に関する協力活動
- 緊急時に対応するための活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆加盟事業所の社名変更について

☆今後の活動予定

東海 NOAH：
東海村（東海）、那珂市（N）、大洗町（O）、旧旭村（A）…現鉾田市、ひたちなか市（H）

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

〇第 42 回活動推進幹事会

開 催 日：平成 20 年５月 16 日（金）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

⑴ 平成 20 年度第１回自主保安点検協力活動の実施について

⑵ 平成 20 年度東海ノア通報連絡訓練の実施について

⑶ 平成 20 年度茨城県通報連絡訓練に伴う東海ノアの対応について

⑷ 東海ノア通信第３２号の発行について

自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

〇平成 20 年度第１回自主保安点検協力活動

今年度第１回目の活動は、「東京大学大学院工学系研究科原子力専攻」を対象に７月下旬に実施を予定しております。

点検協力活動の様子は次号にて紹介いたします。

安全教育に関する協力活動

○放射線医学総合研究所那珂湊支所「研究成果報告会」

同事業所の研究のひと区切りとしてその成果を紹介する報告会が、５月２１日（水）にひたちなか市のワークプラザ勝田で開催されました。

報告会は、環境放射能を含め特に海洋放射能に関する研究成果について行われ、東海ノアからの参加者１１名を含め、８３名の方が参加しました。

研究成果報告会の様子

研究成果報告会後に行われた懇談会の様子

緊急時に対応するための協力活動

○東海ノア通報連絡訓練の実施

５月２８日（水）に、三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所を想定発災事業所とした通報連絡訓練を実施しました。

訓練は、加盟事業所の協力活動本部員を含め６７名が参加し、東海ノア協定に基づく通報連絡系統に従い、適切に通報連絡が行われたことを確認しました。

訓練の結果は次のとおりです。

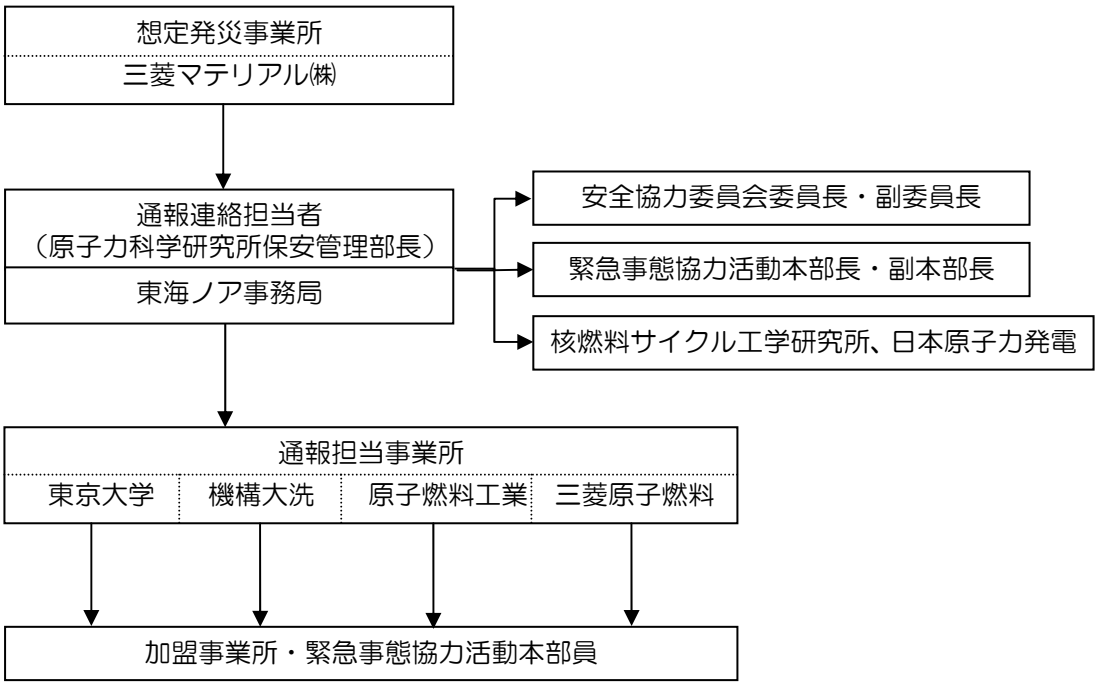
１．訓練参加者

６７名　（構内放送受信者は除く）

２．通報連絡時間

３０分（加盟事業所の緊急事態協力活動本部員まで）

３．通報連絡概略（事業所名は略称）



○茨城県通報連絡訓練への参加協力

今年度も６月から、「原子力施設における事故・故障発生時の通報連絡訓練が開始されました。

東海ノアでは、通報連絡対象機関として毎年参加協力を行っており、今年度も６月 18 日（水）に放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター那珂湊支所を対象とした訓練において東海ノアへの協力要請が通告され、対象事業所から全加盟事業所への通報連絡訓練を実施しました。

訓練の結果は次のとおりです。

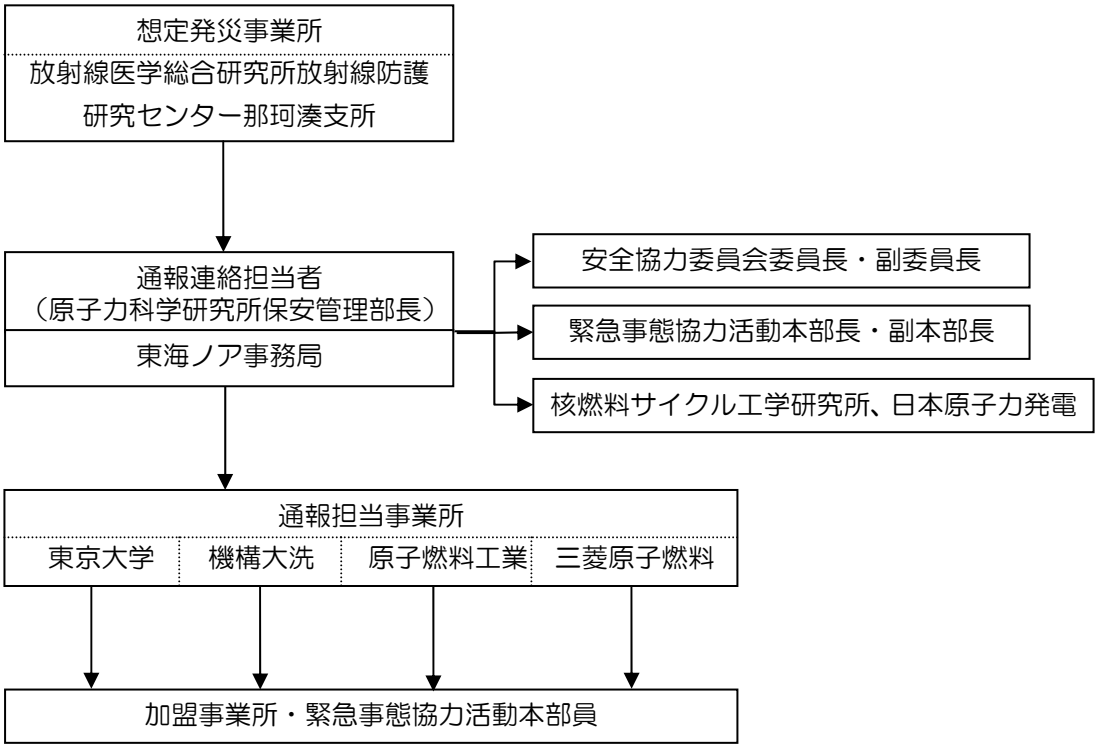
１．訓練参加者

５９名　（構内放送受信者は除く）

２．通報連絡時間

３１分（加盟事業所の緊急事態協力活動本部員まで）

３．通報連絡概略（事業所名は略称）



☆加盟事業所からの事業所紹介

新潟県中越沖地震を踏まえた保安確保のための対応について

日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

1）はじめに

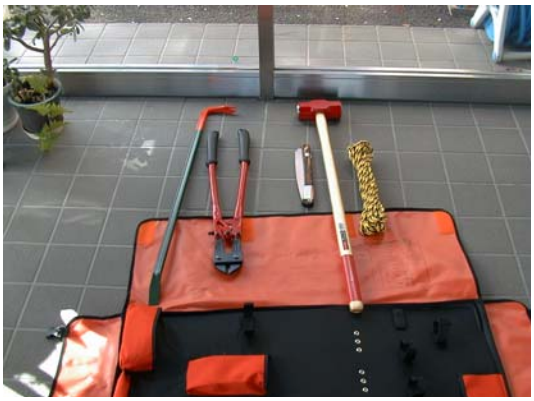
独立行政法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所は、核燃料サイクルのうちの使用済燃料の再処理、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（ＭＯＸ）の製造、高速炉サイクル技術、そして高レベル放射性廃棄物の処理処分という大きく分けて ４ つの分野の研究開発を行っています。施設の数が多く、その規模も大きいことから、取り扱っている放射性物質の種類が多く、大量であり、「安全確保を最優先」に業務運営を行っています。昨年発生した新潟県中越沖地震を踏まえて、耐震評価と必要な補強が各原子力事業者において計画されている所ですが、ここでは耐震評価･補強以外に当研究所において実施した対応について紹介します。

2)対応状況

研究所に激甚災害等検討ワーキンググループを設置し、当該地震から得られた教訓について整理し、そこから当研究所に反映すべき項目を抽出することとしました。以下に、対応状況を示します。

① 緊急時に必要な備品の充実

新潟県中越沖地震では、緊急時対策所の扉が破損して入室できず、同施設が使用できない状況であったと報告されています。これを教訓として、当研究所では、地震により緊急時対策所や現場指揮所のドア等が破損した場合に応急措置を行うためのレスキューキットやエンジンカッターを配備しました。



レスキューキット

エンジンカッター

② 消防設備の充実と水利の確保

従来の夜間・休日の消防体制は、自衛消防班を招集して火災対応を行うこととしていましたが、平成 20 年度から自衛消防班を 24 時間体制にすることで火災発生時の初期消火活動を迅速に行えるようにしました。また、地震により屋外消火栓が破損し消火用水が使用できない状況を想定して、各施設の既存の冷却水槽等から消火用水を取水することとしました。さらに、地震により道路が寸断されて消防車が出動できないことを想定して、構内の高台地区に可搬式消防ポンプ２台を追加設置しました。

③ 放射性物質測定設備等への対応

環境測定用放射能測定装置類やモニタリングステーション・ポスト内機器について固定による補強を行いました。また、施設内や環境用の放射線測定設備・機器が破損した場合等を考慮し、可搬式測定器による代替測定や当該施設以外の複数施設での測定ができるように整備を行いました。

④ 放射性廃棄物の転倒防止

ドラム缶詰した放射性廃棄物に対しては、３段積の最上段パレットに置かれたドラム缶同士をベルトで固定し、転倒防止対策を実施しました。

⑤ 通信機器の充実

通信回線が切断された場合の対策として、防災管理棟の他、研究所内７箇所に設置している現場指揮所にデジタル無線機を配備しました。また、東海村消防本部との間に専用回線を設置し、通報連絡機能を強化しました。

⑥ 要員の確保等

従来、震度５以上の地震発生で現地対策本部要員を招集していたが、中越沖地震の経験や過去の茨城県での経験から規則を改正して震度６弱以上の地震発生で自主的に現地対策本部要員が参集することとしました。また、震度４で国、県への連絡要員の自主参集についての明文化を行いました。

さらに、長期間の対応を考慮して、緊急用の飲料水、食料の備蓄や使い捨てト

イレ（簡単トイレ袋）等の確保を行いました。

⑦ 複合事象の発生を想定した非常事態訓練等の実施

平成 20 年３月に実施した再処理施設の非常事態訓練においては、火災対応中に地震が発生し、２次災害として再処理施設以外の他の施設内で汚染が発生したとの想定での複合災害対応訓練を実施しました。

また、火災対応訓練や負傷者対応訓練においては東海村消防本部等との合同訓練を行っています。

現地対策本部訓練風景

東海村消防本部との化学消防車を用いた合同訓練

3)おわりに

当研究所においては、激甚災害が発生した場合等の対応方策を適宜実施してきました。具体的な対応内容については別表を参照してください。当研究所においては、適切な保安の確保に向けて今後とも継続的に取り組んでいきます。

別表　　中越沖地震を踏まえての具体的対応

分　類	対象又は目的	主な対応内容
関係施設	換気系破損時の対応	換気系停止の判断・手順等について、マニュアルの見直し
	建屋進入口破損時の対応	現場指揮所ドア等が破損した時の応急措置用にレスキューセットを配備
ユーティリティ設備	停電時の対応	非常用発電設備及び可搬式発電機等による電力確保 停電時の対応マニュアル、要領の見直し
消防設備	消防体制の充実	警備員による消防班常駐隊を設置
		使用可能な消火用水を 12 箇所（12,000m3）確認
		高台地区(Ｐｕ施設、濃縮施設）に可搬式消防ポンプ２台を設置
放射性物質の漏洩	放射線測定装置の破損時の対応	代替測定器及び他施設測定器を用いた教育・訓練
	放射線測定装置の補強	モニタリングポスト･ステーション内測定機器及び安全管理棟の放射能測定装置類の固定
		環境放射線監視データ収集装置の二重化
	分析要員の確保	再処理施設は、分析要員（２名)、放管要員（２名）を常時確保 他施設は分析要員を予め指名し、非常時の呼出し対応
放射性廃棄物の転倒防止	放射性のドラム缶廃棄物	３段積の最上段パレットに置かれたドラム缶同士をベルトで固定
通信機器	通信設備の充実	デジタル無線機を各部・センターへ配備
		東海村消防本部と防災管理棟の間に専用回線を設置
要員等	本部及び現場指揮所要員の確保	従業員が震度６弱で自動的に参集するように規則を改定
	非常食、飲料水、資材等の確保	３日分の非常食、飲料水、資材等を備蓄
非常事態訓練	使用施設（H19.7.26）	火災と負傷者発生を想定した訓練を実施した。合せて東海村消防本部と合同で消火、救出訓練を実施。
	再処理施設（H20.3.11）	火災対応中に地震が発生した複合事象を想定した訓練を実施。 合せて東海村消防本部、原科研消防班と合同で消火訓練等を実施。

☆加盟事業所の社名変更について

加盟事業所である「第一化学薬品株式会社薬物動態研究所」（旧名称）が変更となりました。

（新名称）
積水メディカル株式会社 薬物動態研究所

☆今後の活動予定

・平成２０年度茨城県通報連絡訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６月～
（通報連絡対象機関として参加協力）
・平成２０年度第１回自主保安に係る点検協力活動・・・・・・・・・・・　７月
・第４３回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９月

編集後記

東海ノアの活動につきましては、加盟事業所の皆様よりご理解・ご協力をいただき日頃より感謝しております。

事務局では、新年度より安部の後任として中村が着任、業務を担当しております。

今後さらに活動の推進を図っていきたいと考えておりますので、ご意見、ご要望等がございましたら、事務局までおよせください。

東海ノア
（東海 NOAH）

東海ノア通信

記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は
「原子力機構」と略称で記載しております。